

経済・金融フラッシュ

No.08-030 2008/5/30

消費者物価(全国 08年4月、東京 08年5月)

～コア CPI 上昇率は夏場にかけて 2%に近づく可能性

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 暫定税率失効でコア CPI 上昇率はいったん縮小

総務省が5月30日に公表した消費者物価指数によると、4月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比0.9%となり、上昇率は前月から0.3ポイント縮小した。事前の市場予想(ロイター集計:1.0%、当社予想も1.0%)を下回る結果だった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.1%(3月:同0.1%)と2ヵ月ぶりの低下、総合指数は前年比0.9%(3月:同1.2%)であった。

コア CPI の内訳を見ると、暫定税率が一時的に失効したことに伴

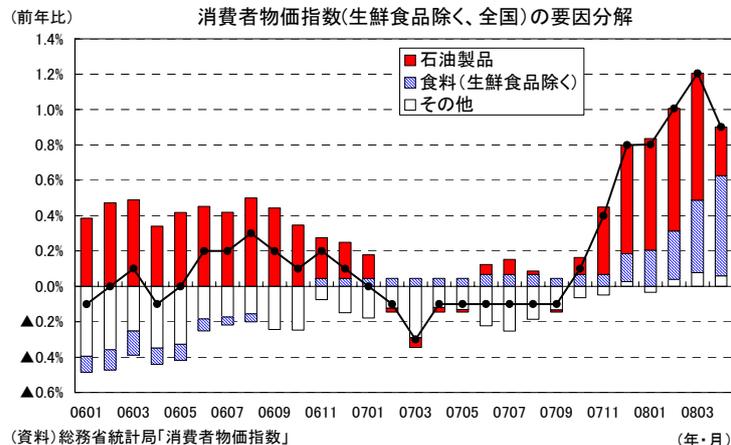
い、ガソリン価格の前年比上昇率が3月の19.0%から0.7%へと縮小し、コア CPI への寄与度は0.4%程度縮小した(3月:0.46%→4月:0.02%)。さらに、自動車保険料(自賠責)の大幅値下げ(3月:前年比0.5%→4月:同▲26.6%)、自動車の値下げ(3月:前年比0.2%→4月:同▲1.2%)が加わり、自動車関係費は3月の前年比6.0%から同▲0.8%へと大きく低下した。

しかし、調理食品(3月:前年比2.1%→4月:同2.8%)、外食(3月:前年比1.1%→4

消費者物価指数の推移

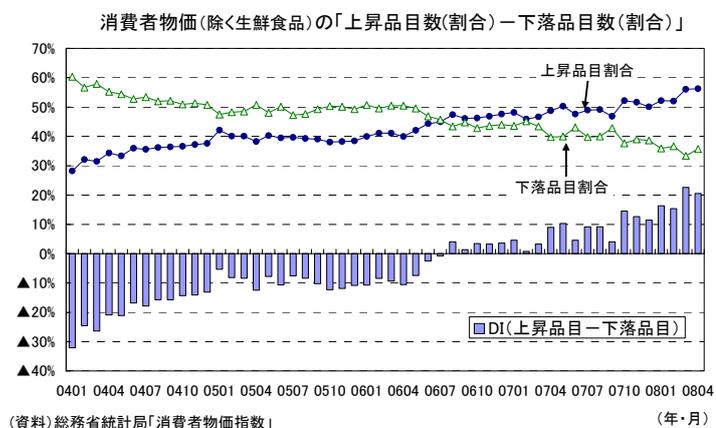
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
07年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.1
2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1
3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.3
4月	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2
5月	0.0	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.2
6月	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3
7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2
9月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3
10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	0.6	0.4	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
12月	0.7	0.8	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	1.2	1.2	0.1	0.6	0.6	0.1
4月	0.8	0.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0
5月	-	-	-	0.9	0.9	0.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



月：同 1.4%) を中心に、食料品（生鮮食品を除く）の上昇率が 3 月の 1.8% から 2.5% へ加速したこと、昨年 10-12 月期の燃料価格が反映されたことにより、電気代（3 月：前年比 1.3% → 4 月：同 3.5%）、都市ガス代（3 月：前年比 1.2% → 同 3.4%）の値上げが実施されたことなどから、コア CPI 上昇率の縮小幅（▲0.3 ポイント）はガソリン値下げの影響（▲0.4 ポイント）よりは小さなものにとどまった。

消費者物価指数の調査対象 585 品目（生鮮食品を除くと 524 品目）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると（中間年見直しで追加された 3 品目はカウントせず）、4 月の上昇品目数は 293（生鮮食品を除くベース）となり、7 ヶ月連続で半数を上回った。下落品目数は 186 で、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 20.5% となった（3 月は 22.6%）。前月に比べれば若干低下したものの引き続き上昇品目の割合が下落品目の割合を大きく上回っており、食料品を中心として、物価上昇が広範化する動きが続いている。



2. コア CPI 上昇率は夏場にかけて 2% に近づく可能性

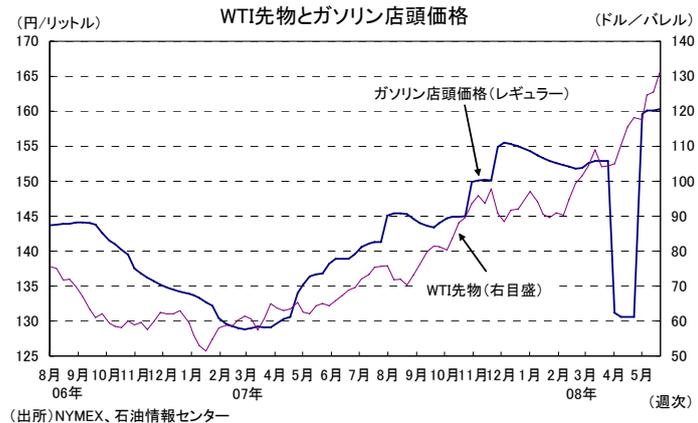
5 月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.9% となり、上昇率は前月から 0.2 ポイント拡大した。事前の市場予想（ロイター集計：0.9%、当社予想も 0.9%）通りの結果であった。

暫定税率の復活に伴い、ガソリン価格の前年比上昇率は 3 月の 2.0% から 18.3% へと急拡大し、コア CPI への寄与度も 0.02% から 0.17% へと高まった。

また、食料品（生鮮食品を除く）の上昇率は 4 月の前年比 1.8% から同 2.4% へと高まったこと、全体の約 4 分の 1 を占める家賃の上昇率が 4 月の前年比 0.1% から同 0.5% へと高まったこともコア CPI を押し上げた。

全国は、消費者物価指数に占めるガソリンの割合が東京都の 3 倍近くとなっているため、ガソリン値上げによる影響をより強く受けることになる。5 月の全国コア CPI 上昇率は 1.4% まで加速する可能性が高い。

5/26 時点のガソリン店頭価格は 160.3 円/リットル（レギュラー、全国平均）だが、原油価格高騰を受けて、石油元売り各社はガソリンの6月出荷分の卸値を1リットル当たり 10 円以上引き上げる予定である。ガソリン店頭価格は6月には 170 円を超え、前年比上昇率は 20% 台まで高まることほぼ確実である。また、1-3 月期の燃料価格によって決まる 7-9 月期の電気代、ガス代はすでに料金の引き上げが決まっている。



さらに、これまではデフレ期待が定着する中、企業は原材料価格高騰に伴うコスト増を最終製品の価格に転嫁することを極力抑えてきたが、物価上昇基調がある程度定着してきたことで、値上げに対する抵抗感はかなり薄れてきていると考えられる。

これまで値上げを控えていた企業が様々な製品で値上げに踏み切ることが予想され、物価上昇の裾野はさらに広がる可能性が高い。コア CPI の上昇率は夏場にかけて、日銀が「中長期的な物価安定の理解」としている 0~2% 程度の上限に近づく可能性が高くなってきた。